

<第112回 日本小児科学会学術集会 総合シンポジウム「子どもと喫煙」1>

【座長講演】

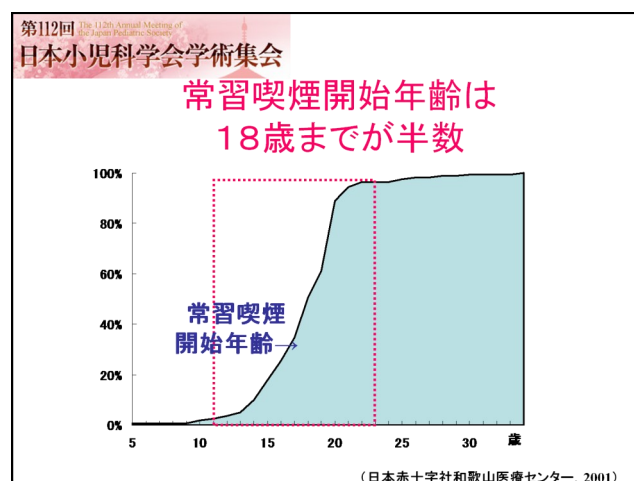
第112回日本小児科学会学術集会 シンポジウム「子どもと禁煙」

子どもの喫煙の現状と子どもへの禁煙治療

日本禁煙科学会 理事長 高橋裕子¹⁾

未成年の喫煙は非行として、生徒指導の対象として捉えられてきた歴史がある。しかし近年の医学の発展によって、未成年にも成人の喫煙と同様に、ニコチン依存という脳内神経伝達物質の異常（疾患）によるたばこのやめにくさが存在することが判明した。そして未成年喫煙に対しても、医学的根拠に基づく新たな治療方法を含むサポートが提供されるようになった。

疾患に対するには処罰ではなく治療である。現在では子どもの喫煙は処罰対象ではなく治療すべき疾患と考えられている。健康面では未成年の喫煙は短期的には成長阻害や息切れ・注意散漫等を引き起こし、長期的には肺がんをはじめとするさまざまな癌、循環器系疾患、COPD、歯周病、月経困難症や更年期の早期発来、皮膚や脱毛への影響など実に多岐にわたる健康被害を増大する。さらに息切れや体力気力の低下を引き起こし、心身の発達を妨げる。味覚の変化によって、健全な食生活の

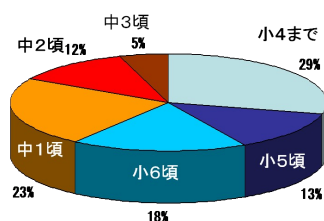


妨げにもなる。また一方で周囲の友人関係の変化を引き起こし時としてgate way drugとして他の反社会的な生活行動変化の引き金にもなりうる。何より、「喫煙者であること」から来る生活の変化が問題である。未成年ではニコチン依存の形成が早く、事例によっては数週間で常習化することが確認されている。こうした事例の多くが家庭内喫煙者を有することから、幼少時からの受動喫煙の影響が示唆されるところである。

タバコがやめられない状況に陥った子どもたちに対しては、ニコチンパッチなどのニコチン代替療法による治療を提供してきた。筆者の禁煙外来での18歳以下の子どもたちのニコチンパッチ必要枚数（使用せずともニコチン切れを感じない状態にいたるまでに使用した枚数）は平均2.7枚であり（2001年筆者調査）、未成年では成人に比べて少ない枚数で治療しうるのは特筆すべきことである。

第112回 The 112th Annual Meeting of the Japan Pediatric Society
日本小児科学会学術集会

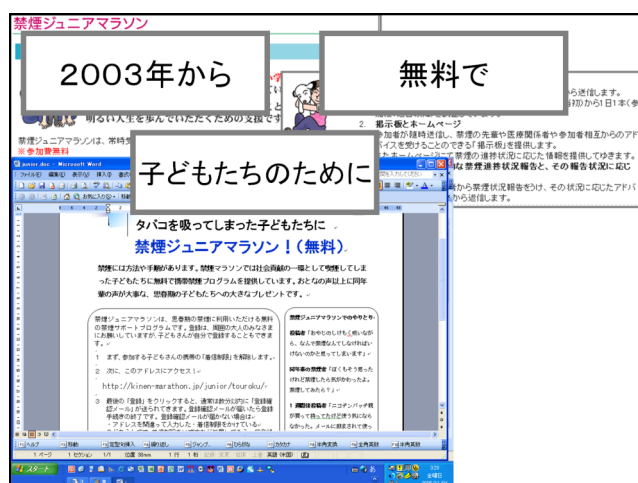
未成年喫煙開始時期（試喫煙）



資料：平成11年度中学生の喫煙実態調査(奈良県中学校生徒指導研究会)

1) 奈良女子大学 教授

責任者連絡先：高橋裕子
 奈良県奈良市北魚屋西町（〒630-8506）
 奈良女子大学
 takahashi@cc.nara-wu.ac.jp



2001年度の筆者の禁煙外来では、ニコチンパッチ・ニコチンガムを使用した事例では、およそ90%の子どもが一旦は禁煙をスタートしていた。ニコチン代替療法を利用した子どもへの禁煙治療の、禁煙を開始する点での有効性が認められた一方、1年後にも禁煙が続いていると答えた子どもは半数以下（2001年筆者調査）であり、医療現場での禁煙サポートの限界をも示す結果であった。禁煙の長期成功には家族、学校、地域が一体となった禁煙支援体制の構築が必要である。また友人知人関係にも注意を払い、可能であれば属しているグループ全体が禁煙に向かう雰囲気づくりをおこなう。禁煙マラソンでは、子どもたち専用の禁煙支援サイト「禁煙ジュニアマラソン」を2002年から主として携帯サイトとして子どもたちに無料で提供している。

奈良県では県と保健所が中心になって2004年に「子どもたばこゼロプロジェクト」を立ち上げた。これは子どもたちへの総合的な禁煙対策の呼称であり、その中には学校敷地内禁煙の実施と徹底、喫煙防止教育の提

供とともに、喫煙する学校構成員に対しての禁煙サポートが含まれていた。なかでもユニークであったのが子どもたちへの禁煙支援システムであった。提供開始から6年が経過しこのプロジェクトが提供された中学校では「私もたばこがやめられないから、先輩が張っていたあの貼り葉をください」と生徒から教師に申し出る状況にいたっている。本プロジェクトの最大の成果は、喫煙は「治療すべき疾患」との認識が学校現場に浸透したことであろう。

未成年喫煙の問題は周囲成人の喫煙の問題でもある。地域家庭への喫煙に関する知識の普及や学校や周囲成人の禁煙化は必須であり、子どもの喫煙を防止する大きな鍵が周囲成人にある。

喫煙防止教育の成果についても触れたい。海外では喫煙防止教育は長期にわたる有効性を持たないとの論文が発表されてきた。日本ではどうかを検証した論文を2つ、紹介したい。まず奈良県での就学前後の児童への喫煙防止教育の成果を5年後に検証したところ、教育を記憶している生徒とそうでない生徒では明らかに「将来喫煙者になるかどうか」の予測率に差がでたという報告である。ついで石川県でのデータで、小学校5、6年生での喫煙防止教育の成果を3年後に検証したところ、喫煙開始率（初回喫煙経験率）に有意差があったという報告が第4回日本禁煙科学会にてなされた。今後のデータの集積を待ちたい。

以上、子どもたちの喫煙の現状と治療、さらに喫煙防止教育成果にも言及した。

※本文は 平成21年4月17日、第112回日本小児科学会学術集会「総合シンポジウム2 子どもと喫煙」の座長講演として発表されたものです。

